

熊本県議会海外行政視察調査（インドネシア・台湾）

報 告 書

1 目 的

本県では、現在、県内の多くの企業が人手不足に苦しんでおり、海外からの人材に頼らざるを得ない状況となっている。

一方、インドネシア共和国は、世界第4位の人口を抱えており、生産年齢人口の割合がそれ以外の人口の2倍以上である「人口ボーナス」と呼ばれる状態にあることを背景に、安定的な経済成長を続けている。

そうした中、本県では、令和7年7月には木村知事がインドネシアを訪問し、現地労働省との意見交換を行うなど、インドネシアからの産業人材の受入れを進めている。

この国の人材の特徴や送り出し状況等について理解を深め、多くの優秀な人材に本県に来ていただくための方策を検討する上での参考とするため、現地政府や日本の関係機関、送出機関等を訪問し、現状について調査を行う。

また、世界的半導体企業であるTSMCの本県進出を契機に、経済的・文化的な交流が急速に拡大している台湾は、本県にとって重要なパートナーである。

半導体の歴史や研究開発の現状等について理解を深め、シリコンアイランド九州の実現に向けた検討を進める上での参考とするため、TSMCを生み出した世界有数の公的研究機関を訪問し、調査を行う。

以上について、今後の議員活動に資するため重要であることから、視察調査を行うものである。

2 視察調査団

渕上陽一（団長）、前川 収、吉永和世、楠本千秋、松村秀逸、吉田孝平、池永幸生、城戸 淳、荒川知章、坂梨剛昭（10人）

3 派遣期間

令和8年（2026年）3月30日（月）から令和8年4月3日（金）まで

4 視察調査先

- ・（台湾）工業技術研究院
- ・（インドネシア）サカ美術館、在デンパサール日本国総領事館、アクセラ能力開発・人材育成センター、JICAインドネシア事務所、インドネシア労働省、MINORIグループ

5 日 程

日数	月 日	訪問地	日 程	
1	3月30日 (月)	福岡	福岡空港 発	
		台北	台湾桃園国際空港 着	
		新竹	工業技術研究院訪問	
				(台北泊)
2	3月31日 (火)	台北	台湾桃園国際空港 発	
		デンパサール	ングラ・ライ国際空港 着	
		ジンバラン	サカ美術館訪問	
			夕食懇談会	(ジンバラン泊)
3	4月1日 (水)	デンパサール	在デンパサール日本国総領事館訪問	
			アクセラ能力開発・人材育成センター訪問	
			ングラ・ライ国際空港 発	
		ジャカルタ	スカルノ・ハッタ国際空港 着	
				(ジャカルタ泊)
4	4月2日 (木)	ジャカルタ	JICAインドネシア事務所訪問	
			インドネシア労働省訪問	
		ブカシ	MINORIグループ訪問	
		ジャカルタ	スカルノ・ハッタ国際空港 発	(機内泊)
5	4月3日 (金)	台北	台湾桃園国際空港 着	
			台湾桃園国際空港 発	
		熊本	熊本空港 着	

6 視察調査概要

(1) 工業技術研究院 (ITRI) (台湾／新竹県)

◆訪問日時：令和8年3月30日(月) 15時～16時

◆担当議員：松村秀逸(班長)、前川 収、城戸 淳

◆対応者：台日業務組長 ほか

【概 要】

①視察先概要

- ・工業技術研究院 (ITRI/Industrial Technology Research Institute) (以下 ITRI) は、台湾經濟部(日本の経済産業省に相当)が1973年に設立した、台湾最大級の政府系研究開発機関である。「研究室から市場へ」をミッションに掲

げ、単なる学術研究に留まらず、最先端技術を実際のビジネスへとつなげる「橋渡し」の役割を担っている。

- ・約 6,500 人の研究者が在籍する、世界レベルの応用研究機関であり、累計特許取得数は 33,000 件を超え、様々な産業サービスを提供している。1980 年代には、ITRI 内の半導体プロジェクトを分社化（スピンオフ）させる形で、TSMC や UMC などの世界的ファウンドリ（受託生産）企業の創設を主導した実績を持つ。

②視察内容

- ・ITRI 内の展示施設（歴史博物館ほか）を視察。ITRI の発展と台湾産業の成長の歩みを保存・展示する施設であり、ITRI の発展史と台湾の産業発展史を一体的に学ぶことができる。台湾の産業構造転換を裏付ける貴重な実物等が展示されており、台湾がいかにして世界有数の半導体大国へ成長したかを示す象徴的な施設であった。

〈主要展示物〉

- ・豆乳会議※の再現展示
※台湾を半導体大国へと導いた意思決定の場。当時の台湾は第一次オイルショック下の経済危機に際し、安価な労働力に頼る軽工業（繊維、プラスチック等）の限界を感じていた経済部長（大臣）は、産業構造の高度化を模索していた。
経済部長をはじめとする政府高官や海外の専門家が台北市内の豆乳店に集まった朝食会では、わずか 2 時間のうちに次世代の国家重点産業として半導体を採用し、米 RCA 社から技術を導入することを決定。当時の国家予算に比して巨額な 1,000 万米ドルの予算投入が即断されたこのエピソードは、今日の台湾ハイテク産業の原点として象徴的に扱われている。
- ・半導体技術を習得するために米 RCA 社と交わした契約関連資料
- ・黎明期のクリーンルーム用具および防塵服
- ・歴代の受賞トロフィーや特許証
- ・台湾初の商用 IC（集積回路）
- ・台湾初の IBM 互換パソコン
- ・自動車共用エンジン
- ・半導体製造技術関連資料
- ・通信、コンピュータ、AI、医療技術等の研究成果など
- ・ITRI では、半導体黎明期の精神を継承しつつ、次世代の産業構造を規定する「技術戦略・ロードマップ 2035」を策定し、強力に推進している。
この戦略は、「スマートライフ」「健康的なライフスタイル」「持続可能な環境」「レジリエンス社会」の 4 つの主要な応用分野の研究開発に焦点を当て、「AI と情報セキュリティ」、「半導体チップ」、「通信」、「スマートセンサー」の 4 つのスマートテクノロジー実現技術の開発を推進している。

- ・その一例として紹介された「我視 AI 魚缸」(AI 水槽)は、AI 認識と透明ディスプレイを融合させたシステムであり、水槽内の魚をリアルタイムで解析して生態情報を前面の透明液晶上に AR 表示する。来場者の指さし動作を検知する非接触操作も可能であり、この技術は教育や小売、展示演出など、幅広い分野への応用が期待されている。2023 年に米国 CES アワード受賞。

③所 感

現在、熊本県は、TSMC の進出を契機として大きな転換期を迎えており、半導体産業を中心とした地域経済の発展とシリコンアイランド九州の実現に向けた様々な取組を進めている。

そのような中、ITRI における研究開発の状況や、半導体をはじめとする様々な産業の発展に対する取組などについて触れることができ、産業政策、研究開発、人材育成、企業支援を一体的に推進する ITRI の仕組みは、半導体産業の集積が進む熊本県にとって大いに参考となるものであった。

特に、TSMC をはじめとする企業群を生み出した長期的視点の産業政策は、今後の本県の産業振興施策を検討する上で重要な示唆を与えるものであった(研究開発拠点の強化、人材育成の継続的推進、産学官連携の深化など)。

今回の視察を通じ、「豆乳会議」から始まった、リスクを恐れず未来を創るという姿勢が、現在の「技術戦略 2035」や最新の AI 実装製品にも脈々と受け継がれていることを実感した。

今回の学びを今後の熊本県の産業振興につなげてまいりたい。



AI 水槽

（２）サカ美術館（インドネシア／ジンバラン地区）

◆訪問日時：令和８年３月３１日（火）１７時～１８時

◆担当議員：楠本千秋（班長）、坂梨剛昭

【概 要】

①視察先概要

- ・サカ美術館は、バリ島のヒンドゥー文化や歴史、伝統行事や精神性をテーマとした文化施設であり、バリの伝統的な精神哲学である「トリ・ヒタ・カラナ」（神・人・自然の調和）を体現する施設として２０２４年７月に開館。
- ・三菱地所が基本設計を手掛けた建築は、「水面に浮かぶ月」をコンセプトとしており、熱帯の森に溶け込む円形の意匠が特徴。その建築美と展示の質は国際的にも高く評価され、米TIME誌の「世界で最も素晴らしい場所 ２０２４」、ユネスコの「ヴェルサイユ賞」で「世界の最も美しい美術館 ２０２５」の一つに選出されるなど、開館当初から大きな注目を集めている。

②視察内容

- ・バリ島の新年行事であるニュピを中心とした展示をはじめ、オゴオゴ（ニュピの前夜に練り歩く巨大な張り子人形）、トリ・ヒタ・カラナの思想、ユネスコ世界文化遺産にも登録されているスバック（水利システム）など、バリの歴史・文化・農業に関する展示が行われていた。
- ・映像や音響を活用した体験型展示が多く、来館者がバリの文化や精神性を理解しやすい工夫がなされていた。特に、地域社会との調和を重視する価値観が分かりやすく表現されており、バリ島からの人材受入れを進める上でも、現地の文化的背景を理解する貴重な機会となった。
- ・施設は、モダンな建築デザインを採用しながらも、バリ文化や宇宙観を反映した設計がなされていた。建物全体は開放感があり、自然光を効果的に取り入れることで、展示物と周辺環境が調和していた。来館者の動線も明確であり、直感的な施設利用が可能となっている。

③所 感

- ・今回の視察を通じて、サカ美術館がバリの精神性を世界に伝える窓口として、また地域社会のアイデンティティを支えるアーカイブとしての役割を果たしていることを確認した。バリ島の文化・精神性を現代的な手法で表現し、地域文化の継承と観光振興を両立させた先進的な文化施設であった。

・本県では、バリ島からの人材受入れも増加している。外国人材を受け入れる際には、言語や技能だけでなく、相手の文化や宗教、生活習慣を理解することが、円滑なコミュニケーションと職場定着につながる。

今回の視察を通じて、バリの人々が大切にしている価値観や文化的背景を理解できたことは、今後の人材受入れや国際交流を推進する上で有意義であった。



オゴオゴ



(3) 在デンパサール日本国総領事館（インドネシア／デンパサール市）

- ◆訪問日時：令和8年4月1日（水）9時～10時
- ◆担当議員：吉田孝平（班長）、吉永和世、荒川知章
- ◆対応者：総領事、首席領事 ほか

【概 要】

①視察先概要

バリ州、西ヌサ・トゥンガラ州、東ヌサ・トゥンガラ州に滞在・旅行する日本人の安全確保（パスポート紛失対応、緊急時の支援）や、在留届の受付、各種証明書発行、現地の日系企業支援を行う日本在外公館。在留邦人の保護のほか、通商問題の処理、政治・経済その他の情報収集、広報文化活動なども行っている。

②視察内容（人材送り出しに関する説明及び意見交換）

- ・現在、バリ州には送出機関が 57 団体あり、そのうち資格審査が厳しい技能連盟協会（管理団体間の連携強化、情報共有、適正運用を行う組織）に加入出来ている団体が 35 団体ある。同協会は、東京と大阪に支部を持っており、実習生の事故や病気、失踪等のトラブルが起きた時にフォローアップを行っている。
- ・一方、このような協会に加入していない団体の中には、実習生に対し過剰請求するような悪質な団体も存在する。また、日本の受入機関にも悪質な団体があり、送り出し機関に対し賄賂を要求したり、日本語など十分な教育がなされないまま、無理な早期派遣を要求するなど、深刻な問題となっている。
- ・このような形で来日した実習生は、日本語が出来ない、借金が返済出来ない、フォローアップもないといった状態に陥り、孤立や生活困窮に追い込まれることになる。結果として、受入側・実習生双方が不満を抱くミスマッチが生じ、対日感情の悪化や制度自体の存続危機につながる。今後の両国の信頼関係が崩れることになるかもしれないので、安心して仕事ができる環境を確保してほしい。
- ・先日、協会のバリ支部長と話したが、日本に行く技能実習生の募集は苦勞しているとのことだった。他国との競争で言えば、香港の家事手伝いでは月給換算で 30 万円～60 万円という高待遇の事例もあり、円安の影響も相まって、技能実習生は日本を選ばない傾向があるとのこと。また、習得が容易な英語に比べ、日本語の難しさも障壁となっている。それでも日本を選ぶ人もおり、そういう意味ではインドネシアは大事にする必要がある。
- ・受入れ側の好事例として、島根県美郷町は「バリの町」を宣言、カヌーの交流をきっかけにマス村と姉妹都市協定を結び、行政と地域住民が実習生を家族のように支えている。熊本県も CIR（国際交流員）を置かれてはどうか。実習生を大事に育てて守ってあげることが一番大事なこと。
- ・この一年で、熊本県からは木村知事、大西市長、県議会議員の方々がバリに来られ、インドネシア人が快適に安心して暮らしていけるよう、熱心に勉強に来られている。熊本県は他の県よりもはるかに住み心地が良いのではないかと感じていると、感謝の言葉を頂いた。

※その他、以前、熊本の鶴屋で勤務経験のある女性も同席され、挨拶をされた。

③所感及び今後の展望

- ・送出機関や受入機関にも様々な団体が存在し、悪質な団体もあることから、信頼できる団体を見極めることの重要性を感じた。実習生が孤立し、困窮に陥る事例は、制度の存続や両国の信頼関係に重大な影響を与えるため、受け入れ側の環境整備に注力する必要がある。

- ・技能実習生の日本離れが進んでいる現状において、日本を選んでもらえるインドネシア人の存在は貴重であり、両国の信頼を維持・強化するためにも、支援体制の充実が不可欠である。島根県美郷町のように、行政と地域住民が一体となって実習生を支援する取組は参考になると思われる。



（４）アクセラ能力開発・人材育成センター（インドネシア／デンパサール市）

◆訪問日時：令和８年４月１日（水） １１時～１２時

◆担当議員：池永幸生（班長）、吉田孝平

◆対応者：運営責任者

【概 要】

①視察先概要

バリ州デンパサール市に拠点を置く日本語教育・職業訓練機関であり、熊本県玉名市出身の女性経営者が２０１９年に設立、現在は次男が代表を務めている。

２０２１年に送出機関（Ｓ０）の許可を取得し、本格的な送り出し業務を開始。バリ本校のほか、ジョグジャカルタにも支店を展開。インドネシア全土にまたがる広範な人材ネットワークを構築しており、質の高い候補者の分母を確保している点が特徴である。

②視察内容（教育現場の確認及び運営責任者との意見交換）

<人材送り出しの状況>

- ・これまでの送り出し実績は約４００名で、そのうち半分は熊本県。分野は介護や食品加工など。本県の人材不足解消に大きく寄与している。
- ・将来的には特定技能「自動車運送業」の送り出しも検討している。
- ・ジョグジャカルタにも校舎があるが、面接のため訪尼する日本企業は、バリを希望されるところが多い。今後、バリの校舎は新築移転予定（寮も完備）。

<教育・訓練の状況>

- ・日本語能力の習得のみならず、日本の労働文化やマナー、専門職種（介護・外食等）に特化した実技訓練が徹底されていた。即戦力として現場に馴染めるよう、シミュレーションを取り入れた実践的なカリキュラムが印象的であった。

<マッチング体制>

- ・インドネシア全土のネットワークを活用し、求人企業のニーズに合致した適正な人材選別を行っている。また、送り出し後のフォローアップ体制についても、日本側企業との緊密な連携が確認できた。

③所感及び今後の展望

- ・本施設は、創設者が熊本県出身であるという強力な縁を背景に、本県への深い理解と信頼関係に基づいた運営がなされている。
- ・既に県内大手企業への導入実績があり、本県への人材送り出し機関として、今後も安定した人材供給が期待できる。
- ・送り出した人材の約半数が熊本に定着している事実は、単なる労働力確保に留まらず、地域コミュニティの一員としての可能性を示唆している。
- ・同校が提供する教育の質と、経営陣の日本（特に熊本）に対する真摯な姿勢は高く評価できる。今後は、さらなる職種の拡大や、帰国後のキャリア支援を含めた包括的な連携の深化が望まれる。



(5) JICAインドネシア事務所（インドネシア／ジャカルタ市）

- ◆訪問日時：令和8年4月2日（木）8時30分～9時15分
- ◆担当議員：荒川知章（班長）、前川 収、楠本千秋
- ◆対応者：所長、次長、企画調査員、外国人材受入・送出促進アドバイザー

【概 要】

①視察先概要

- ・独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
- ・開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。
- ・インドネシア政府労働省・移住省と連携し、インドネシアからの海外労働者の送り出し促進や移民労働者の受け入れを円滑に進めるための支援を行っている。
- ・政策アドバイザーの派遣による雇用促進プログラムへの助言、労使関係の安定化支援、日本語教育や海外就労に必要なスキルの提供、支援組織間の連携強化などが実施されている。

②視察内容

所長から JICA におけるインドネシア向け協力の概要について、外国人材受入・送出促進アドバイザーからインドネシアからの人材送り出し状況について説明。

- ・日本国内では外国人材の受入れに対して積極的な自治体が多いように思うが、昨夏の参院選では外国人政策が争点の一つとなった。そのような中、どのような人材を受け入れていくのか、適正な送り出しや適正な人材確保等が課題となる。確かな人材を確保することが、県民の不安を払拭し、安全保障の担保にも繋がっていく。
- ・インドネシアは1億5,000万人の労働人口を抱え、2045年まで人口ボーナス期が続くことから、今後も豊富な若年労働力の供給が期待される。失業率は4%台と低いものの、分母の大きさから失業者数は1,000万人程度。一方、労働人口の半数は中卒以下であり、十分な教育を受けていない。
- ・プラボウォ大統領は、年間425,000人の労働者送出しを目標に掲げ、移住労働者保護省へ強力な予算措置を講じている。同機関は、従来、中東等への家事労働者保護を目的とした「庁」であったが、海外就労による送金等の経済効果を重視し、2024年10月の政権発足時に「省」へと格上げされた。
- ・職業訓練について、労働省直轄では21か所の職業訓練・生産性向上センターがあり、各州等傘下も含めると約300施設、その他民間が約2,400団体。
- ・各国への送り出しでは、マレーシアや韓国、香港、台湾などが多く、マレーシアには150万人ほどが在留し、農園等の単純労働が主となっている。一方、韓国では第3次産業や技術職への移行が進んでいる。
- ・2027年度開始の育成就労制度に向け、世界的な需要が技術・サービス職へシフトする中、質の高い人材を確保する制度設計が不可欠になる。

- ・インドネシア人は愛国心が強く、将来的な母国での起業や家族との生活を重視する傾向にある。そのため一方通行の送り出しではなく、インドネシアで人材を育成し、日本で就労・スキルを獲得し、帰国後の起業に活かし、日本での経験を母国やお世話になった日本の地域に還元するような成功事例が出てくるとよい。
- ・自治体によるインドネシアとの人材送出し・受入れ協力の覚書締結の事例が増えており、宮城を皮切りに三重、愛媛、香川の各県が締結し、山口や宮崎も続く見通し。
- ・宮城県を始めとする先行事例は、人材の送出し・受入れ促進への協力の重点を置いた内容。これに対して熊本県は、単なる受入れに留まらず、両国で人材を育成し、適正な人材確保を通じて、ひいては日本の安全保障に担保するという、包括的な視点での締結に向けて協議を行っているところ。

③所感及び今後の展望

- ・インドネシアが今後も豊富な若年労働力を有する有望な人材供給国であることに加え、同国政府が海外就労者の送り出しを国家戦略として位置付け、制度整備や予算措置を強化している現状を改めて認識した。
- ・一方で、世界的な人材獲得競争が激化し、求められる人材も単純労働から技術職・サービス職へ移行していることから、日本としても量のみならず質を重視した人材確保が必要であると感じた。
- ・また、外国人材の受入れに関しては、労働力不足への対応という側面だけでなく、地域住民の理解や安心感の醸成、安全保障上の観点も踏まえた取組が求められている。そのためには、適正な送り出し機関や教育機関との連携を通じて、信頼できる人材の確保と適正な受入れ環境の整備を進めることが重要である。
- ・インドネシア人が将来的な帰国や起業志向を有しているとの説明は大変興味深く、一方的な労働力受入れではなく、インドネシアでの人材育成、日本での就労・技能習得、帰国後の地域発展への貢献までを見据えた循環型の人材交流モデルを構築することが、両国にとって持続可能な関係構築につながると感じた。



(6) インドネシア労働省（インドネシア／ジャカルタ市）

◆訪問日時：令和8年4月2日（木） 10時～11時

◆担当議員：坂梨剛昭（班長）、吉永和世、松村秀逸

◆対応者：事務次官、大臣特別補佐官、技能実習・研修総局 事務局長、
国際協力局 二国間・多国間協力コーディネーター、
広報・協力コーディネーター ほか

【概 要】

①視察先概要

- ・インドネシア国内における労働政策の立案・実施を担当する省庁で、労働政策全般の策定・実施、雇用創出・雇用機会拡大、職業訓練・スキルアップ推進、労働者の保護、外国人労働者の許可・管理などの役割を担っている。
- ・外国企業との協業や、LPK(職業訓練機関)認可などにも関与しており、日本への人材送り出しに関しても重要な窓口機関である。

②発言内容

<事務次官>

- ・熊本県が取り組んできた人材育成に向けたアプローチは、労働省の考えと一致している。特に技能実習制度は、日本での経験を通じて能力をさらに高めるための学びの場として活用できる。
- ・熊本県は日本有数の工業団地が発展した地域であり、特に製造業や農業における労働需要が高いと認識している。こうした状況下で技能実習生を活用することは、非常に戦略的な措置である。
- ・技能実習制度への参加者の拡大、出発前研修の質の向上、熊本県の産業界とインドネシア国内の職業訓練機関との連携強化を図りたい。今後は、より体系的なスキームを構築するための議論を進めたい。
- ・タイムラグなしでニーズに合致した人材を供給するため、熊本県における外国人材の受入れ余地や規模に関するデータ・情報を提供してほしい。

<大臣特別補佐官>

- ・日本国内におけるインドネシア人労働者数（2025年10月末時点）は、約228,000人で、国籍別第5位。在留資格別内訳は、技能実習が約120,000人、特定技能が約69,000人、技・人・国が約10,000人であり、今後はさらに数を増やしていきたい。
- ・そのため、労働省では様々な施策を展開しており、例えばアイム・ジャパン（公益財団法人国際人材育成機構）と協定を締結し、昨年は当機構へ2,000人ほ

どの技能実習生を送り出した。

- ・労働省傘下に全国 21 か所の職業訓練所を有し、製造業、農業、宿泊業、バリスタなどの育成を実施している。
- ・来年度から始まる育成就労制度の日本語能力要件（N5）についても、国際交流基金と協力して教育の質を向上させる。
- ・覚書（MOU）については、早期に協議が整い、熊本県知事と労働省事務次官の間で署名が交わせることを期待している。

<国際協力局>

- ・インドネシアの労働事情について、年間の高校卒業生約 280 万人のうち、新卒で国内就職に至る者は 3 割に留まり、残り 7 割が求職活動を行う状況にある。省内の職業訓練部署では、これら未就職の卒業生を主な対象として、技術や言語能力の向上を図る訓練を行っている。
- ・プラボウォ大統領は「アスタ・シータ（8つの希望）」と呼ばれるマニフェストを掲げ、経済活性化と失業対策を主眼とした施策（学校での無償栄養給食、協同組合の強化、食料・エネルギー分野の川下化など）を展開している。
- ・現在、技能実習は労働省、特定技能は移住労働者保護省が分掌している。今後の育成就労制度がどちらの省庁の所管になるかが課題となっている。
- ・自治体だけでなく議会からもバックアップする姿勢を示してくれたのは熊本県が初めてであり、深く感謝している。現在準備中の覚書も早急に締結できるよう進めていきたい。

<視察調査団>

どのような人材がどの程度必要なのかというデータ共有の要請については、議会側から県の執行部へ話を通しておく。外国人材の受入主体は民間企業であるため、実態把握のためのアンケート調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめてから共有する。

③所感及び今後の展望

- ・今回の意見交換を通じて、熊本県における外国人材受入れの取組に対し、同省が高い関心と期待を寄せていることを強く実感した。特に、熊本県が進めてきた人材育成や産業人材確保の取組について、インドネシア政府の労働政策の方向性と一致しているとの評価が示されたことは、今後の連携を進める上で大きな意義がある。

- ・インドネシアでは、毎年約 280 万人の高校卒業生がいる一方で、新卒時に国内就職できる者は約 3 割にとどまり、多くの若者が職業訓練や就職支援を必要としている実情が説明された。労働省傘下の職業訓練機関では、日本語教育や技能訓練にも力を入れており、人材不足が深刻化する熊本県にとって、インドネシアとの連携強化は有力な人材確保策となる可能性を感じた。
- ・県議会としては、外国人材の受入れは県内産業の持続的発展に不可欠な課題であるとの認識のもと、県執行部によるインドネシアとの連携強化や覚書締結に向けた取組を注視するとともに、企業ニーズの把握や受入環境整備、多文化共生施策の推進などについて必要な支援を行っていききたい。
また、外国人材が安心して働き暮らせる地域づくりを進めることで、熊本県とインドネシア双方にとって有益な関係が構築されるよう、後押ししていく必要があると感じた。



(7) MINORI グループ（インドネシア／ブカシ市）

- ◆日時：令和 8 年 4 月 2 日(木) 13 時～14 時
- ◆担当：城戸 淳（班長）、池永幸生
- ◆対応：代表取締役社長 ほか

【概 要】

①視察先概要

- ・MINORI グループは、日本への留学・勤務経験があるインドネシア人の代表と日本人の夫婦により 2008 年に設立された人材送り出し機関。
- ・社員 130 人（グループ全体で 250 人、うち日本人 11 人）を有する大規模なグループで、設立から 17 年間の送り出し実績は 13,000 名以上。
- ・取引企業は、1,000 社以上あり、1 クラス 20 名弱で 42 クラス構成、約 700 名が研修中。業務体制においても、各部門には必ず日本人の責任者を配置し、教育の質を担保している。

②視察内容

<人材送り出しの状況>

- ・グループ内の送り出し機関として、製造分野の MINORI、介護分野の NAGOMI、建設・農業等分野の AJI (PT. Akari Jawa Indonesia) がある。
- ・グループ全体の 2026 年の送り出し見込みは約 3,000 人 (MINORI 2,000 人、NAGOMI 300 人、AJI 200 人、特定技能 500 人)
- ・年間送り出し人数の推移は、2023 年 2,095 人、2024 年 2,110 人、2025 年 2,495 人と、コロナ禍以降、順調に増えている。
- ・これまでの実績として、介護技能実習生や鉄道分野 (技能実習生・特定技能)、トラックドライバーといった分野では、インドネシア初の送り出し実績あり (トラックドライバーはサカイ引越センターに 30 人を送り出した)。
また、当機関から送り出した技能実習生が、日本で初めて介護福祉士試験に合格したという事例あり。

<特徴的な取組>

- ・完全オンライン登録制による仲介業者の排除
インドネシア全国より公式 Web サイトを通したオンライン登録が可能。2013 年に開始し、年間累計登録者数は、2022 年約 29,800 人、2023 年約 35,600 人、2024 年約 47,600 人、2025 年約 67,100 人と大幅に伸びており、毎月平均 5,600 人の新規登録者がいる。
- ・日本支店による人材定着サポート
日本の各エリアに支店を開設し、スタッフが訪日中の技能実習生の生活を多方面からサポート、問題の早期発見・解決と失踪・途中帰国防止に努めている。
- ・短期大学開講
高度人材を育成するため、2022 年 9 月に TAKUMI (託末) 短期大学を開講。ビジネス・デジタル工学科 (4 年制)、日本語学科 (3 年制)、情報工学科 (3 年制)、メカトロ工学科 (3 年制) の 4 学科で、未来を託す次世代の人材を教育している。今年 8 月には、校舎を当送出機関の敷地内に新築移転予定。
- ・日本基準の技能トレーニングの実施
日本企業と連携し、足場組立や左官、内装仕上げの技能トレーニングを実施している。今年 5 月に完成予定の技能トレーニングセンターでは、溶接や安全教育、型枠、外壁、フォークリフト、自動車整備といった日本基準の技能研修を目指している。
- ・インドネシア初・日本基準の自動車教習所の整備
昨年 9 月にインドネシア初となる日本基準の自動車教習所を開所。外国人向け免許取得支援などの事業を行っているジップラス (株) から教官を派遣し、日本式の運転教育を実施。これまでのところ、外免切替の合格率は 100%とのこと。

- ・新規事業スマートファーム

東ジャワ州では、農業事業としてメロン農園や蘭農園を整備し、栽培を始める予定で、西ジャワ州では、養鶏所の建設を進めている。その他、産学連携で農業事業におけるIT人材の育成に取り組んでおり、日本のスマート農業の推進と重なる取組を進めている。

③所感および今後の展望

- ・MINORI グループは、インドネシアと日本双方の現場を熟知する夫婦が手がける人づくり事業として、日本で活躍するインドネシアの若者の育成に力を注いでいる。特に介護分野（特定技能）における人材育成と送り出しという点では、インドネシア国内で初の取組があり、そのほかにも製造分野（技能実習、特定技能）や建設分野、農業分野（技能実習）といった、多岐にわたる人材育成に向けた取組を確認することができた。
- ・今回の視察を通じて、MINORI グループが日本の現場を理解した上で、人材の送り出しに向けた教育とそのための投資を進めていることが確認できた。介護や農業、運送、建設といった日本で人手が不足している分野に対して具体的な人づくりの取組が進められており、さらに大学や産業界との連携により、次世代に必要な戦略的な人材の育成に取り組んでいることを確認することができた。
- ・介護福祉士の資格を取得した実習生の例からもわかるように、年配者を大切にするインドネシア人の国民性が、特に介護分野の人材としてマッチしていることが感じられた。具体的な熊本県のニーズに合った人材がインドネシアから安定的に送り出されることが今後も期待される。



自動車教習所

7 全体まとめ

- ・今回の海外行政視察調査では、台湾及びインドネシアにおける産業政策、研究開発、人材育成、人材送り出し体制等について幅広く調査を行った。
- ・台湾では、工業技術研究院（ITRI）を訪問し、TSMCをはじめとする世界的半導体企業を生み出した研究開発体制や、長期的な視点に立った産業政策について学んだ。ITRI が産学官連携のもと、研究開発、人材育成、企業支援を一体的に推進しながら台湾産業の高度化を支えてきた取組は、半導体産業の集積が進む本県にとって極めて示唆に富むものであった。特に、将来を見据えた技術戦略の策定と継続的な人材育成の重要性を再認識する機会となった。
- ・インドネシアでは、日本国総領事館、JICA インドネシア事務所、インドネシア労働省、人材育成・送り出し機関等を訪問し、同国の人材送り出し政策や教育体制、送り出し機関の実態について調査した。インドネシアは豊富な若年労働力を有し、海外就労を国家戦略として推進していることから、今後も熊本県にとって重要な人的パートナーとなる可能性が高いことを確認した。一方で、世界的な人材獲得競争の激化や、日本語教育、受入環境整備の必要性、悪質な仲介機関への対応など、多くの課題も明らかとなった。
- ・特に、受入れの成否は人材の確保だけでなく、来日後の生活支援や地域との共生に大きく左右されることが共通して指摘された。外国人材を単なる労働力として捉えるのではなく、地域社会を支える仲間として受け入れ、安心して働き暮らせる環境を整えることが、定着促進や両国間の信頼関係構築につながることを改めて認識した。
- ・今回の視察を通じて、熊本県が直面する人手不足や産業競争力強化という課題に対し、台湾との産業・技術連携の深化と、インドネシアとの人材育成・交流の強化が重要な方向性であることを確認した。
- ・今後は、県執行部によるインドネシア政府との覚書締結に向けた取組や、信頼できる送り出し機関との連携強化、外国人材の受入環境整備、多文化共生施策の推進、さらには半導体産業をはじめとする成長分野における人材育成及び産業振興策について、県議会としても積極的に提言を行っていく必要がある。
- ・今回得られた知見を今後の議員活動に活かし、本県の持続的な産業発展と地域活力の向上、さらには国際交流の促進に資する取組につなげていきたい。

熊本県議会海外行政視察調査団

団長 瀧上 陽一